

財務（支）局長 殿	年 月 日
申請者（郵便番号	）
所 在 地	
電話番号（	）
商 号	—
主たる支店の名称	
国内における代表者の氏名	印
登録申請書	
信託業法第 54 条第 3 項の規定に基づき登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

※ 登録番号	財 務 （ 支 ） 局 長 第 号 （ 年 月 日 ）
（ふりがな）	
1. 商号及び本店の所在地	
2. 資本金の額	別添 1 のとおり
3. 役員の氏名	別添 2 のとおり
4. 信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類	別添 3 のとおり
5. 主たる支店 その他の支店の名称及び所在地	別添 4 のとおり

6. 国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添5のとおり
------------------------	---------

(記載上の注意)

「※登録番号」欄には、記載しないこと。

(注意事項)

商号を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

(別添 1：資本金の額)

(第 3 面)

商号

資 本 金 の 額	年 月 日
千円	年 月 日現在

(注意事項)

資本金の額を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

(別添 2：役員の氏名)

(第 4 面)

商号

(年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名

(記載上の注意)

1 役員が法人である場合は、名称を記載すること。

2 婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「氏名」欄に（ ）書きで併せて記載することができる。

(注意事項)

役員に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名（役員が法人の場合には名称）及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。

(別添 3 : 他に営む業務の種類)

(第 5 面)

商号

(年 月 日現在)

他 に 営 む 業 務 の 種 類

(記載上の注意)

信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類を「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、障害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類表に掲げる細分類により記載すること。ただし、法第 63 条第 2 項において準用する法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権売買等業務又は財産の管理業務を営む場合は、その旨(財産の管理業務については、その細目も含む。)も記載すること。

(注意事項)

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面(2 部)を添付すること。

(別添 4 : 主たる支店その他の支店の名称及び所在地)

(第 6 面)

商号

(年 月 日現在)

名 称	所 在 地
	電話番号 () —

(記載上の注意)

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

(注意事項)

主たる支店その他の支店に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全支店の名称及び所在地を記載した書面(2 部)を添付すること。

(別添 5 : 国内における代表者の氏名及び住所)

(第 7 面)

商号

(年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	住 所

(記載上の注意)

婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「氏名」欄に()書きで併せて記載することができる。

(注意事項)

国内における代表者の氏名及び住所に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、

本様式により作成した国内における代表者の氏名及び住所を記載した書面（２部）を添付すること。

登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄

（第８面）